

令和4年度 年度計画

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>I 新学部・新学科の創設</p> <p>(1) 広く「農」を学ぶ新学科 (開設目標：第3期中期計画期間の早期)</p> <p>① 農業生産技術から実践的な経営、農業農村のマネジメント、環境保全まで「農」を幅広く学べる新学科を開設し、地域を元気にできる起業家精神を備え、食・農・環境を総合的に体得した「農」のゼネラリストを育成する。</p>	<p>1) 学生が割り当てられた畑 (My Farm) での作物栽培実習に加え、マルシェなどを活用した市場での販売実習を行い、生産から販売までの一貫した教育を本格的に行う。</p> <p>2) 食・農・環境分野の実務に精通している特任講師をさらに増員し、授業や実習を行う。</p> <p>3) 地元と学生が気軽にふれあう事のできる場所を提供するための手法・手段について検討する。</p> <p>4) 永平寺キャンパス・あわらキャンパス間のバスの増便など学生の通学方法の確保について検討する。</p> <p>5) 6月から高校別のあわらキャンパス見学会を開催する。8月のオープンキャンパスを複数回実施する。さらに、WEB説明会を実施する。</p> <p>6) 創造農学科ホームページとYouTubeチャンネルを活発に運営する。</p>
	<p>(2) 水産増養殖を中心に学ぶ新学科 (開設目標：第3期中期計画の期間中)</p> <p>① 新魚種の導入や養殖技術の開発、新市場開拓など水産増養殖を専門的に学ぶ新学科を開設する。嶺南地域の新たな地場産業の創出をはじめ、世界的に高まる増養殖ニーズに応える人材を養成する。</p>	<p>1) 民間企業や水産研究・教育機構など関係機関との増養殖の共同研究を実施し、ICT等を取り入れた増養殖の実践を学ぶプログラムを策定する。</p> <p>2) オンラインを活用した県内外の高校生対象の水産増養殖の公開講座や高校での新学科の説明会を開催する。</p> <p>3) 小浜キャンパス増設を竣工させる。</p> <p>4) かつみキャンパスで新学科棟・飼育実験棟の建築工事に着手する。</p>
	<p>(3) 次世代の地域リーダーを養成する新学部 (開設目標：第3期中期計画の前半)</p> <p>① 地域経済研究所の研究活動等の成果を活かし、地域の産業、自然、歴史、文化などの学修をベースに、観光や産業振興、自治体運営など地域の課題解決のための手法を現場で学び、地域経済の発展に必要な現場力、マネジメント力を身に付けた次世代の地域の担い手を養成する新学部を開設する。</p>	<p>1) 県内への定着を図るとともに、自治体の運営や地域の課題解決の実践的な考え方・手法などを学ぶ教育について具体化を図る。</p>
	<p>(4) 世界的な学術拠点となる古生物学関係の新学部 (開設目標：第3期中期計画の期間中)</p> <p>① 恐竜学研究所の学術成果や大学院の教育研究実績を活かし、恐竜などの古生物学を中心にしながら、年縞に関する古気候学等も取り入れた新学部の開設を検討し、世界的な学術研究拠点を目指す。</p>	<p>1) 新学部の教育研究施設の設計を行う。</p> <p>2) 新学部の教員体制、カリキュラム、講義体系、博物館等との連携体制等について具体案を作成する。</p> <p>3) 現場重視教育の特色を明確化することを念頭に置き、一般教育の卒業要件単位数の軽減 (20単位程度) について議論を行う。</p> <p>4) キャンパス配置や学生の生活面への支援策について地元と協議を進める。</p> <p>5) ベンチャー企業との連携研究を進めながら、新学部の柱となる「デジタル古生物」の教育に活用できる技術開発を進める。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	(5) 大学院看護学専攻の博士後期課程 (開設目標: 第3期中期計画の期間中) ① 県内の大学等において高度な看護研究・教育を担う人材を育成するため、大学院に看護学専攻の博士後期課程を開設する。	1) 令和5年度の開設に向けて、募集要項や学生便覧などを作成、入学者の選抜入試を行う。
第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 1 自ら課題を発見し解決する力を養うなど、社会性を有し、地方創生を担う人材を育成する。 2 教育課程の編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)および学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に基づき、成績評価や卒業認定を適正に実施する。 二 教育実施体制の強化に関する目標 1 教育の質向上を図るため、教育内容・方法等を継続的に検証し、改善を行う。 2 県内全大学の学生が福井の産業・文化等を学ぶ「大学連携センター」の活用など、県内高等教育機関と連携し、教育実施体制を強化する。 3 実績ある客員教授を招いた講義を実施するなど、国内外の大学、試験研究機関、企業等との連携を強化する。	II 教育 1 教育の内容、教育実施体制の強化 (1) 地域・社会の要請に応える学びの質向上 ① 社会情勢の変化に応じた体系的・組織的な教育を実践するため、各学部等で絶えず3ポリシー*の点検・評価を行い、適時適切にカリキュラムの見直しを進める。 <small>※ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)およびアドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)</small>	1) 各学部等で以下の取組みを進める。 <経済> ・令和5年度から開始する「フィールドワークコース」および「データ利活用コース」について、広報を開始する。 ・様々な進路をイメージした「履修モデル」による履修指導を実施 <生物> ・生物資源学科では教育カリキュラムの点検を行い、改善案を作成 ・生物資源学科の実践教育を拡充するために、民間企業や官公庁から招聘した実務家教員による講義体系を検討する。 ・創造農学科では3年次からの編入学生が加わり学年進行に応じた教育を点検 <海洋> ・2学科体制の下で各学科の新たなポリシーを運用し、課題等を点検する。 <看福> ・看護学科および社会福祉学科で、多職種連携ハイブリッドシミュレーターによる教育支援システムおよびICTを利用したグループディスカッションシステムを授業や学内実習に積極的に取り入れ展開する。 <学教C> ・海外英語研修プログラムにおいて、現地での交流会や、研修後の報告会を開催 ・センターの教養教育の今後を考えるシンポジウム、公開講座等を開催し、それらの成果を教育に還元する。

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>② 地域との関わりの中で自発性・社会性を養うため、県内の農場・企業における現場実習やまちづくりの課題を現場で体感し解決方法を探るフィールドワークのほか、アクティブラーニングを取り入れた講義を拡大する。</p> <p>③ 公設試験場の研究者、地元企業、実践農家など地域で活躍している人材を大学の講義や実習指導に活用する「ふるさと特任講師」（仮称）制度を設ける。</p>	<p>1) 各学部等で以下の取組みを進める。</p> <p><経済></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業（経済団体）とコラボレーションした特別企画講座の開講 ・ 県内企業の協力を得て、企業訪問等のフィールドワークを実施し、県内企業の魅力などの学ぶ機会を作る。 <p><生物></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 創造農学科でソーシャルデザインなど地域について理解を深める実習を実施し、あわらキャンパスがデザイン教育の拠点となるための構想を検討 ・ あわらキャンパス収穫祭を実施し、特任講師を招いた農業インターンシップ報告会や創造農学科活動紹介を行う。 ・ Google サイトを活用し、学科 Web サイトを一般に公開し、さらに事前学習用として学内限定公開の県内農場の撮影動画や農業者へのインタビュー動画などを整備する。 ・ 創造農学科プロモーションビデオを作成し、配信する。 <p><海洋></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県や企業等の実務者による実践を重視した講義や、地域に出向く演習を引き続き実施する。 ・ 公設試験場の研究者、地元企業、水産養殖の生産・流通など地域で活躍している人材を特任講師として招き、実践的な指導をうける。 <p><看福></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 看護学科1年生が高齢者とふれあう「交流座談会」は、令和4年度からは「健康生活支援演習」という科目の中で展開する。引き続き、永平寺町の協力を得て実施し、学生がコミュニケーションの土台を築き、人々の健康や生活に関心がもてることをねらいとする。 <p>2) オンラインを活用した授業の質と魅力の向上策や他校とのオンライン交流、公開講座やシンポジウムの電子申請、デジタル広報推進など学内のデジタル化を進める。</p> <p>3) 授業や共同研究等における学生による課題解決型学習（PBL）の活動経費に助成し、学生と県内企業等とのつながりや、学生の地元定着および地域に根差した実践的な人材育成を促進する。</p> <p>1) 1年次生対象の海洋生物資源フィールド演習（通年）で、公設試験場の研究者、地元企業、水産養殖の生産・流通など地域で活躍している人材を特任講師として招き、実践的な指導をうける。また、2年次以降の実習における特任講師を選考する。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>④ 一般教育において、伝統工芸や健康長寿など福井の地域の特色を、県外さらには国際的な比較を交えて学ぶ地域志向科目を拡充する。</p> <p>⑤ AI、IoTなどICTが進展する社会を見据え、技術を活用するスキルやそれらをベースとした社会において求められる創造性、総合性などを身につける教育を推進する。</p> <p>⑥ 入学から在学中、就職までの学事データ^{※1}を一括して収集・分析し、教育や学生支援などに反映させる教学IR^{※2}を推進する。 <small>※1 学生の入試結果、学業成績、就職、学生支援状況など大学教育棟に関するデータ</small> <small>※2 大学運営における計画立案や意思決定に資するための大学内部の様々なデータの調査。分析のこと（Institutional Research の略）</small></p> <p>⑦ JABEE^{※1}による教育の質の保証を図るとともに、GPA^{※2}の本格実施により、学生の学習意欲を高め、履修指導に活用する。 <small>※1 一般社団法人日本技術者教育認定機構（Japan Accreditation Board for Engineering Education の略）。大学などの高等教育機関の技術者教育が国際水準や社会的要求に適合する内容とレベルで実施されていることを、外部機関として専門的、中立かつ公平に審査して認定することを目的として設立された非政府団体</small> <small>※2 各学生の履修科目の成績平均値を評価したもの（Grade Point Average の略）</small></p>	<p>1) アメリカのアイオワ大学との連携を軸に和紙作りに関する共同の教育プログラムを作り、一般市民が参加できる実践的な学びの場を創出する。</p> <p>2) 地域社会のなかで問題解決能力を涵養するためのフィールドワーク教育を充実させる（福井県内の鳥獣害の現状やジビエ利用について地域社会でのフィールドワークを含む授業／観光学、宗教学、導入ゼミでも福井県内でフィールドワークを実施予定）。</p> <p>3) 福井と世界の対比により異文化への理解を深め教育を目指し、海外大学等と連携して福井の健康長寿や木版画和紙の世界展開をテーマにした授業を行う。</p> <p>1) 文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定を受け、情報の基礎科目を中心に必要な教育体制・環境・カリキュラムの改編について議論し、方向性をまとめる。</p> <p>2) 令和4年度より、教職課程で「ICTを活用した教育に関する科目の履修」が新たに義務付けられることに関して、教職科目と情報科目の連携を検討する。</p> <p>1) 昨年度作成した運営要領に沿って教学IRを推進する。</p> <p>1) 引き続き、JABEE 認定プログラムに示された PDCA サイクルに沿って教育活動を進める。</p> <p>2) 2021 年に受審した JABEE 認定継続審査の結果に基づき、教育及び学部運営体制に関する改善案を作成し、運用する。</p>
	<p>(2) 大学院教育の充実</p> <p>① 大学院委員会を中心に、社会のニーズに応じた実践的な教育方法について検討し、カリキュラム等の見直しを行う。</p>	<p>1) 各研究科で以下の取組みを進める。</p> <p><研究科（経済）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院へ内部進学する学部生向けガイダンスを実施 ・大学院で履修することで獲得できる能力に対するゴールイメージの具体的提示 ・多様な社会人院生に対して、経済学・経営学の基礎を学べる仕組みの検討 <p><研究科（生物）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物資源学専攻に創造農学科の大学院種目「創造農学種目（仮称）」を開設するための具体的な準備を行う。 ・研究指導計画書を含め大学院便覧の記載内容について点検し、必要に応じて改善を進める。 ・大学院案内を含め、大学院教育の効果的な広報の方法について研究する。

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>② 各研究科において、学会参加など国内外の大学等でトレーニングを受ける機会の提供や協定締結校との共同研究を通じた海外からの留学生受入れ促進など、大学院の教育研究活動の活性化を図る。</p>	<p><研究科（看護）> 院生確保のため以下の取り組みを継続して行う。 ・学部卒業生にして大学院入学の勧誘。 ・看護学専攻の教員による Web（Zoom）や電話を用いた大学院入学相談会の実施。 ・看護・医療職リカレント教育に関する公開講座を実施し、その講座に修士課程修了生を招いて、大学院の PR を行う。 ・社会人にとってより学修しやすいカリキュラムと環境づくりのために、学部卒で職場経験のある大学院生から積極的に意見を聴取する。</p> <p>2) 大学院生の研究費や経済支援の方法について検討する。 3) 大学院案内を含め、大学院教育の効果的な広報の方法について検討を開始する。</p> <p>1) 秋入学など留学生を受け入れやすくするための制度について検討する。 2) オリエンテーションの機会などを利用して研究倫理教育の周知徹底を図る。</p>
	<p>（3）県内他大学との連携推進</p> <p>① 学生の県内定着や地域産業の振興を図るため、教育、研究、地域貢献において、県内大学との協調・連携を進める。</p> <p>② 県内大学が特色ある授業を持ち寄り多様な講義の受講や学生間交流の機会を確保するため、Fスクエアに授業を提供するとともに、学生の積極的な履修を促す。</p>	<p>1) FAA において、県内入学者確保、地元定着促進、PBL の促進、ふくい地域創生士の推進等に向けた取り組みを進める。 2) 昨年度、県主導で設立された産学官医金の連携組織「未来協働プラットフォーム」において、社会人教育や試験研究、企業や地域の課題解決等に向けた取り組みを進める。</p> <p>1) 特色ある授業、多様な授業となるよう検討し、Fスクエアに提供する。</p>
	<p>（4）県大での学びの魅力発信</p> <p>① 本学の教員が高校に出向いて行う講義や実験などの取り組みを強化するとともに、対象を中学生にも拡大する。併せて、校長や進路指導・理科等の担当教員と意見交換を継続的に実施し、本学における学びの魅力をアピールする。</p>	<p>1) 高校に出向いての出張講義や自由研究発表会指導等を積極的に行う。 2) 地域の農業青年クラブ等とのコラボレーションを活発に行う。 3) 生物資源学科の教員による研究活動をアピールするために、「生物資源学科がひらくバイオサイエンスの世界！」のキャッチフレーズによる公開講座を継続する。 4) 学科オリジナルホームページ、紹介動画、学科公認 SNS サイトを改善する。 5) 生物資源学科の研究内容や実績、魅力などを、さまざまな形で中学生や高校生に伝えていく活動を行う。 6) 県内の高校長や高校教員との意見交換を活発に行い、総合探求に関する新たな高大連携のあり方について検討する。 7) 中学生から高校生に対し県大での学びの面白さを伝える授業・実験を、対面やオンラインで実施する。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>② 新学部・新学科等の開設に併せて、農業や水産業の魅力を伝えるセミナー、シンポジウム等を関係機関と連携して開催するなど、受験生だけでなく親世代に対してもPRを行う。</p>	<p>8) 高校長や高校教員との意見交換のほか、高校生対象の対面やオンラインによる入試説明会を実施する。</p> <p>1) 農や水産の魅力と研究成果を積極的に発信するため、対面やオンラインにより公開講座を開催するほか、「北陸技術交流テクノフェア」や「ふくい農林水産まるごとフェスタ」等イベントへ参加する。</p>
<p>三 学生の受入れに関する目標</p> <p>将来の福井を担う人材を育成するため、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、主体的・積極的に考え、行動する学生の確保に努める。</p>	<p>2 多様な学生の受入れ</p> <p>(1) 人物評価を重視した入試制度の改善</p> <p>① 多様な学生を確保できるよう、チャレンジ精神や行動力など人物評価を重視する総合型選抜（AO入試）や一般選抜における面接実施など、新たな入学者選抜方式の導入を進める。</p> <p>② 受験生の利便性向上を図るため、インターネット出願の導入を進める。</p> <p>(2) 社会人・外国人留学生の受入れ拡大</p> <p>① 看護福祉分野の専門職を対象とした新たな短期集中型講座を開設するほか、経済経営学研究科が実施している「短期ビジネス講座」を見直すなど、社会人を対象としたリカレント教育を充実するとともに大学院への入学を促す。</p> <p>② UIターンなどによる社会人の学士編入を促進するため、「農」を学ぶ新学科において編入学制度を設けるほか、自治体と連携して就農や就職など地域定住を支援するシステムを整備する。</p> <p>③ 外国人留学生向けの進学説明会や日本語学校でのPR、在籍外国人留学生によるSNSを利用した広報を強化するほか、授業料の減免や居住環境の整備など、留学生の生活支援策を充実する。</p>	<p>1) 入試制度改革の成果、課題等について検証等始める。</p> <p>2) 新たに生物資源学科の総合型選抜を実施する。</p> <p>1) 総合型選抜、学校推薦型選抜および一般選抜について、引き続きインターネット出願を実施する。</p> <p>1) 短期ビジネス講座の実施</p> <p>2) 短期ビジネス講座の受講から、大学院への学びにつなげる方法を検討</p> <p>3) 学部卒業生や新人看護師を対象としたリカレント教育として、多職種連携ハイブリッドシミュレーターによる教育支援システムおよびICTを利用したグループディスカッションシステムを取り入れた教育方法を実施する。</p> <p>4) 医療・福祉・看護の専門職を対象とした看護・医療職リカレント教育として、オンライン公開講座をシリーズ化（倫理、文献検討、看護理論等）して実施する。</p> <p>1) 創造農学科の3年次編入については、アドミッションポリシーと情報を掲載したチラシを作り、情宣活動を行う。</p> <p>2) 就農や定住などの具体的支援について、あわら市や坂井市などの自治体と意見交換や協議を行い、原案をまとめる。</p> <p>3) 若狭町のかみなか農楽舎と連携を強化する。</p> <p>1) 日本語学校向け個別オンライン説明会の実施や、外国人学生向け大学案内の作成など、大学PRを、7月頃に実施する。</p> <p>2) 外国人留学生が、生活や文化の違いに前向きに取り組めるよう、学期初めなど適時のオリエンテーション開催や留学生の状況に応じたチューター配置とともに、長期休暇中の講座実施など日本語能力の維持・向上支援を強化する。</p> <p>3) 当学の外国人留学生の存在を県民に知ってもらうため、企業・団体、地域と外国人留学生の交流機会や情報発信を増やす。</p> <p>4) 国費留学生の採用が決定した学生について、受入学部と連携し必要なサポートを行う。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
<p>四 学生への支援に関する目標</p> <p>1 全ての学生が意欲を持って学修に取り組めるよう、良好な環境を整備する。</p> <p>2 産学官連携を強め、実践的な職業観を育むとともに、学生が県内企業の魅力に触れる機会を増やすなど、県内定着に向けた就職支援を充実する。</p> <p>3 充実した学生生活を送れるよう、スポーツ・文化などの学外活動や社会貢献活動への支援を強化する。</p>	<p>3 学生への支援</p> <p>(1) 高い就職率の維持</p> <p>① 学生が自身のキャリア形成を考えるため、企業経営者による講義や就職面談会を開催するほか、学生の個別相談にきめ細かく対応し、高い就職率を維持する。</p> <p>② 同窓生ネットワークを活かし、社会で活躍するOB・OGをキャリアセンターに招き、就職相談や助言などの就職支援を行う。</p> <p>③ 県内定着をさらに進めるため、県内の中堅・中小企業に関する情報の収集、提供を強化するほか、外国人留学生の県内定着に向けた支援を拡充する。</p> <p>(2) 学生生活の支援</p> <p>① 国の大学授業料無償化導入に併せ、本学独自の支援策について検討する。</p> <p>② 障がいのある学生等に対するキャンパスソーシャルワーカーの相談体制を充実するほか、学生情報の教職員間の共有により個々に応じたきめ細かな指導支援を行う。</p> <p>③ スポーツ、文化芸術などのクラブ・サークル活動や社会貢献活動への参加を促進するため、広報紙への掲載、表彰などにより学生の活動を応援する。</p> <p>④ 本学のブランド力向上につながる全国レベルで活躍するクラブ・サークル活動に対して、遠征費や強化費等を支援する。</p> <p>⑤ 大学祭と合わせたホームカミングデーの開催、地区別・企業別、ゼミ・クラブ単位での同窓会活動をサポートし、同窓生ネットワークの拡大を図る。</p>	<p>1) キャリア教育や就職ガイダンス等で県内企業経営者等を招いた講義や説明会を開催するほか、県内企業等での職場体験等を開催し、キャリア形成を支援する。</p> <p>2) 2年生を対象としたガイダンスや3年次からの進路意向調査など、早い段階から学生との接点を持ち、教員とキャリアセンターが協働で学生の就職活動を支援する。</p> <p>3) 保護者等を対象としたガイダンスを行い、就職活動や県内就職等への理解を促す。</p> <p>1) 企業で活躍する本学のOB・OGとの懇談会や4年生の就職内定者から就職活動の体験談・アドバイスを聞く報告会を開催する。</p> <p>1) 県内企業への定期的訪問により企業とのつながりを強化し、採用情報の収集や本学のPRを行う。</p> <p>2) 外国人留学生を対象とした就職ガイダンスや県内企業の説明会・見学会、留学生による就職活動体験報告会等を開催する。</p> <p>1) 院生、留学生を対象とした学生生活等の支援策の拡充を進める。</p> <p>1) キャンパスソーシャルワーカーを保健・学生相談センター（保健管理センターを改組）の配属とし、相談体制を強化する。</p> <p>2) 入学時や健康診断時および教職員間の情報共有により学生の心身の状況を把握し、早期のカウンセリングや修学支援につなげる。</p> <p>3) 障害を持つ学生と面談を行い、個々の学生に対応した修学支援を行う。</p> <p>1) 活躍した学生を顕彰する「つぐみ賞」を継続するとともに、ホームページ等で積極的にPRする。</p> <p>1) クラブ・サークル活動に要する遠征費等を補助し、活動を支援する。</p> <p>1) 大学祭と合わせたホームカミングデーの開催や、卒業生が多数在籍する企業等での同窓会支部の立上げを進め、大学と同窓生との関わりを強化する。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
<p>第三 研究に関する目標</p> <p>一 研究水準および研究の成果等に関する目標</p> <p>1 国内外の大学や企業、試験研究機関等との連携を強化するなど、研究水準を向上させる。</p> <p>2 本県独自の様々な地域資源を活かし、世界トップレベルの研究・教育を進める。</p> <p>二 研究実施体制の強化に関する目標</p> <p>産業界等のニーズに対応した研究活動を行うため、「地域連携本部」を活用し、研究費の適切な配分や研究環境の改善を行うなど、研究実施体制を強化する。</p>	<p>Ⅲ 研究</p> <p>(1) 学外との連携による先端研究や地域研究の推進</p> <p>① 海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。</p> <p>② 科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。</p> <p>③ 農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。</p> <p>④ 全学において福井の独自性を自然環境、歴史文化、経済など様々な視点から総合的に研究し、「福井学」を推進する。</p> <p>(2) 研究支援体制の強化</p> <p>① 若手教員の研究を促すため、既存の研究支援に加え、若手研究者の海外留学を支援する制度を整備する。</p> <p>② 学外資金を積極的に獲得するため、教員および担当職員の研修機会を充実するほか、外部研究費の審査経験など一定の実績を持つ教員による助言などの支援を行う。</p>	<p>1) 現地派遣など対面交流の再開を図りつつ、コロナ禍の影響を鑑み、オンライン活用による研究交流にも対応する。</p> <p>2) 各学部等で、別表のとおり国際的な共同研究を実施する。</p> <p>1) 各学部等で、外部資金を活用し、別表のとおり先端的研究を実施する。</p> <p>1) 持続可能な福井を目指すため、戦略研究や社会実装的研究に取り組む教員の研究課題を、戦略的課題研究推進支援および地域連携研究推進支援制度により支援する。</p> <p>2) 各学部等で、別表のとおり地域課題の解決につながる研究を実施する。</p> <p>1) 福井をテーマにしたブックレットを発行し、「福井学」として研究成果を県民に還元する。</p> <p style="text-align: center;">【発行計画案】福井の公共交通（経済学部）、ふくい農業新時代（創造農学科）、福井の歴史（客員教授）</p> <p>2) ブックレット等の書籍執筆者や福井をテーマにした研究成果を公開講座や展示会等のイベントを通して、発信し、研究成果を県民に還元する。</p> <p style="text-align: center;">＜開催時期＞</p> <p style="text-align: center;">公開講座：前期(5月～9月)、後期(10月～3月)</p> <p style="text-align: center;">展示会：北陸技術交流テクノフェア（10月）、ふくい農林水産まるごとフェスタ（11月）</p> <p>1) 若手教員に対して、サバティカルの利用を呼び掛ける。</p> <p>1) 科研費獲得セミナーに教職員が参加し、8月に学内で研修を行い、科研費申請を推進する。</p> <p>2) 初めて外部研究費に応募する教員等を対象に研究計画書の添削指導を支援するほか、公募情報を収集して関係教員へ個別に案内し、外部資金への申請を推進する。</p> <p>3) 科研費の申請・採択件数等の増大のため、科研費申請アドバイザー制度(仮)の他大学の情報を収集し、令和5年度申請までに導入を進める。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
<p>第四 地域貢献、国際交流等に関する目標</p> <p>一 地域社会との連携に関する目標</p> <p>1 社会人の学び直し・スキルアップを支援するとともに、講座内容、開催場所の拡充により幅広い年代のリカレント教育を実施する。</p> <p>2 地域社会の課題解決に貢献するため、「地域連携本部」の活動を強化し、自治体や地域との交流、県内企業との共同研究を進める。</p> <p>3 地域や産業の振興に寄与する人材育成と県内定着を促進するため、自治体、県内企業、県内試験研究機関、研究者、専門家等との連携を強化する。</p> <p>4 大学施設を県民へ積極的に開放するとともに、県民が日常的にキャンパスに集い、交流できる拠点として環境整備を行う。</p>	<p>IV 地域貢献</p> <p>(1) 県民の学びの応援</p> <p>① 社会人の学び直しを応援するため、本学の多彩な授業を社会人に開放し、科目等履修生や聴講生のさらなる拡大を図る。</p> <p>② 本学教員の研究成果を普及するため、公開講座を積極的に開講するとともに、県民の優れた研究の普及や地域の政策課題に対応する特別講座を企画・実施する。</p> <p>③ 地域公共政策に関する研究を地域政策に活用できるよう、自治体や関係団体と連携してセミナー等を開催する。</p> <p>④ 多くの県民が公開講座を聴講できるよう、永平寺・小浜キャンパスのみならず、福井駅前をはじめ県内各市町において開催する。</p>	<p>1) コロナ禍でも利用可能なオンラインシステムを使用した授業の設定を継続し、科目等履修生および聴講生を募集する。</p> <p>1) 本学教員が実施している地域との共同研究や、地域の政策課題を題材にした研究内容に関する公開講座を企画する。</p> <p style="padding-left: 20px;"><開催時期></p> <p style="padding-left: 40px;">公開講座：前期(5月～9月)、後期(10月～3月)</p> <p style="padding-left: 40px;">展示会：北陸技術交流テクノフェア(10月)、</p> <p style="padding-left: 40px;">ふくい農林水産まるごとフェスタ(11月)</p> <p>2) 考案した口腔体操「元気に食べよう、いつまでも」のDVDを作成し普及・啓発活動を推進する。</p> <p>3) 「オーラルフレイル予防」活動を推進するため、県や市町とも連携し、住民や多様な職種を対象とする「オーラルフレイルサポーター」養成に向けた「サポーター研修」を実施する。</p> <p>4) 「福井県における外国人患者の受療に関する支援」に関する公開講座を継続して実施する。</p> <p>5) 本学と(公財)福井県国際交流協会の連携体制を構築し、医療通訳者で構成されている外国人支援団体メディサポふくと協働して、外国人患者の受療に関する支援の事業化に向けた講習会を開催する。</p> <p>6) 看護学科として医療従事者・外国人患者を対象とした受療時対応に関する教育内容を整備する。</p> <p>1) 北陸地域政策研究フォーラムへの参加を通して、地域の公共政策にかかわる情報を発信する。</p> <p>2) 地域課題に取り組み、自治体、支援機関と連携による研究成果を発信する。(フォーラム、オンデマンド、論文、著書、学会、機関紙、メルマガ等)</p> <p style="padding-left: 20px;">1. コロナ禍における地域産業・企業の動向 について</p> <p style="padding-left: 20px;">2. DX化、カーボンニュートラル、SDGsの動きに対する地域経済について</p> <p style="padding-left: 20px;">3. Well-beingとこれからの地域経営について</p> <p style="padding-left: 20px;">4. 外国人労働者の県内産業界への受け入れ動向について</p> <p style="padding-left: 20px;">5. 福井の人口動向とこれからのエリアマネジメント</p> <p>1) 場所に関係なく受講可能なオンラインを中心に公開講座を企画するとともに、大学キャンパス(県民のにわ)でも講座を実施する。</p> <p style="padding-left: 20px;"><開催時期>公開講座：前期(5月～9月)、後期(10月～3月)</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>(2) 地域連携本部の活動強化</p> <p>① 新たな地域包括ケアシステムの構築に向けた実証研究など、地元自治体等と連携し、大学のシーズや新町ハウス*を活用した地域課題解決のための活動を推進する。 ※永平寺町から本学に寄贈された民家</p> <p>② 地域課題研究に関する情報交換と学外とのネットワークを拡大するため、農林水産分野の本学教員と自治体・団体等の担当者による専門家会議を設置するとともに、経済団体等との意見交換、協議の場を設ける。</p> <p>③ 地域課題の掘り起しや学内の教職員等との連携調整を積極的に推進するため、スタッフの増強など地域連携本部の体制を強化する。</p> <p>(3) 県民のにわとなるキャンパスの整備</p> <p>① 地域住民を招いた記念植樹を引き続き行い、県民がいつでも集うことができる地域に開かれたキャンパスを整備する。</p> <p>② 県大レストランの県民の利用を促進するため、あわらキャンパスで採れた食材の提供やライブラリーカフェ、サイエンスカフェの講座を行うなど、気軽に立ち寄れる仕掛けづくりを進める。</p>	<p>1) 地域連携本部において、健康長寿や地域包括ケアなど自治体が抱える課題の解決に貢献するため、研修等の講師や委員の派遣に対応する。</p> <p>1) 地域課題に根差したテーマで地域公共政策学会を企画・開催する。 2) 教育棟開設式に参加した「ふくいの農力アップ！ネットワーク」会員と創造農学科における教育・研究活動や会員の取組みの情報交換を活発に行う。 3) 大学発ベンチャー企業「県大アグリ」を活かした農業経営教育等を活発に行う。 4) ふくい水産振興センターとの連携を強化し、水産学術産業拠点を活用して、県や民間企業等と「若狭鯖」養殖技術研究や「ふくいサーモン」養殖安定化技術開発の共同研究を進める。</p> <p>1) 県大発ベンチャーや地域連携研究推進支援等での産官学連携の取組みを強化し、その成果を展示会や記者発表で発信することで、広く周知し、地域連携を推進する。 <開催時期> 展示会：北陸技術交流テクノフェア（10月）、 ふくい農林水産まるごとフェスタ（11月） 記者発表：適宜</p> <p>1) 構内の樹木を適切に管理するため、移植を行う。</p> <p>1) 県大レストランを運営している地元の女性部で構成する「TEAM Zen」と連携しながら、地元や本学で収穫した食材を使ったメニューの提供・PRを行い、学内外の利用を促進する。</p>
<p>ニ グローバル化に関する目標</p> <p>1 グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、留学生の受入れ・派遣を進めるなど、学生の国際的視野を涵養する。</p> <p>2 外国人留学生が良好な環境で学修できるよう、各種支援を充実する。</p>	<p>V 国際化</p> <p>(1) 国際化や留学に関する支援体制の強化</p> <p>① 海外留学の促進や多様な外国人留学生の受入れおよび各種支援、国際交流などの関連業務を扱う窓口を一元化して相乗効果を高めるため、総合的な支援を行う体制を整備する。</p>	<p>1) クラブ等への体験入部など、外国人留学生の課外活動への参加や日本人学生との交流を促進する。 2) 外国人留学生が利用しやすい相談窓口を4月からWorld Cafeに整備（小浜C留学生はOcean'sX経由で遠隔対応）し、課題は学内関係者間で共有・対応する。 3) 渡航が困難な環境においても、異文化への理解を促進するため、World Cafe・Ocean'sXを拠点に、季節イベントの開催など外国人留学生と日本人学生との交流の機会を増やす。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>② 現在17あるアジア地域等の海外提携大学に加え、新たな提携先大学を開拓し、学生、教員の交流を拡大するとともに、海外の学術研究機関と連携した研究交流を推進する。</p> <p>(2) 留学機会の増進</p> <p>① 短期留学経費助成の対象や人数の拡大、留学と連動した異文化理解教育の実施など、海外に留学する学生を拡大する。</p> <p>② 外国語の習得だけでなく、学生自らの専門性を磨くなど目的意識を持った留学を支援する。</p> <p>③ 外国人留学生の受入れ促進に向けた対策を強化するほか、外国人留学生と県内企業との面接会の開催など、卒業後の県内定着に向けた支援を関係機関と連携して実施する。</p>	<p>1) 当学と協定校それぞれの大学への関心が高まるよう、オンライン交流や大学案内、公開講座などの情報提供を行う。</p> <p>2) 現地派遣など対面交流の再開を図りつつ、コロナ禍の影響を鑑み、オンライン活用による研究交流にも対応する。【再掲Ⅲ(1)①】</p> <p>1) 学生の留学意欲や外国語、異文化への関心が強まるよう、協定校や JICA などの国際機関に関する情報を提供する。</p> <p>2) 現地派遣だけでなく、オンラインを活用した語学研修や交流の手段も選べる機会を確保する。</p> <p>1) World Cafe・Ocean'sXのスタッフなど、語学や国際関連の課題に自ら取り組む学生に対し、留学制度や関係支援機関などの情報提供を行い、活動の展開を図る。</p> <p>1) 外国人留学生を対象とした就職ガイダンスや県内企業の説明会・見学会、留学生による就職活動体験報告会等を開催する。【再掲Ⅱ3(1)③】</p>
<p>第五 情報発信に関する目標</p> <p>大学間競争に打ち勝つため、教育・研究の成果や地域との連携などについて、国内外に向けた情報発信を強化し、大学の認知度を向上させる。</p>	<p>VI 情報発信</p> <p>(1) 戦略的な広報と県大ブランドの発信</p> <p>① 本学の新たな教育・研究の取り組みや顕著な研究成果をメディアを通じて国内外に広く発信し、県大のブランド力を高める。また、スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動についても積極的にアピールする。</p> <p>② 県民・企業・同窓生などに本学の情報を直接かつ迅速に伝えるため、全学的にSNSを活用した情報発信を進める。</p> <p>③ UI※デザインを県大グッズや広報誌等へ統一的に使用するなど、ブランド化を推進する。</p> <p>※ロゴマークやメッセージ等により大学のイメージや特色を地域・社会に広く示すこと (University Identity の略)</p>	<p>1) 本学の教育や研究の新たな取り組みや成果等の学内情報収集を積極的に行いプレスリリースするほか、スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動を広報誌に取り上げる。</p> <p>1) 本学の活動について、Facebook や Twitter に加え、YouTube も併せて活用し、幅広く情報を発信する。</p> <p>1) UIデザインおよび百年ロゴマークを大学印刷物等へ用いて学内外に広く浸透を図る。また、UIデザイン等を用いたグッズの製作・販売について検討する。</p>
<p>第六 業務運営の改善および効率化に関する目標</p> <p>一 運営体制の改善に関する目標</p> <p>地域連携や研究支援、国際交流など、専門的な知識・経験を必要とする業務において専門の職員を配置し、教育・研究支援体制を強化する。</p>	<p>VII 業務運営</p> <p>1 業務運営の改善および効率化</p> <p>(1) 教育研究組織の見直し</p> <p>① 学部・学科等の新設、再編をはじめ、国際化・留学支援体制の強化など、時代の変化や地域ニーズに対応した教育研究組織の見直しを進める。</p>	<p>1) 2023年度の大学院健康生活科学研究科博士後期課程開設に向け、募集要項や学生便覧などを作成など、学生の受入れや教育研究環境の整備などの準備を進める。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
<p>二 教育研究組織の見直しに関する目標 時代の変化と地域社会のニーズに対応するため、全学（経済学部、生物資源学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部、学術教養センター、地域経済研究所、恐竜学研究所）において、定員の拡大、学部・学科の新設・再編など教育研究組織の見直しを行う。</p> <p>三 人事の活性化に関する目標 1 教育研究能力の向上や地域貢献推進のため、優れた教員の採用・育成を行う。 2 教員評価制度について、継続的に検証し改善を行う。</p>	<p>(2) 業務実行機能の向上 ① 教員と職員が一体となった組織づくりや個別プロジェクトごとに責任者を明確にした運営を行うなど、ガバナンス機能の強化を図り、中期計画を着実に実行するための柔軟な体制を整備する。</p> <p>(3) 優れた教職員の確保・育成方策の充実 ① 任期付任用制度の見直しなどにより優れた教員を確保し本学への定着を進め、若手教員からベテラン教員まで、バランスのとれた教員体制をつくる。 ② 地域連携や研究促進、国際交流などの分野において専門能力のある人材を確保するほか、職員のプロパー化を進める。 ③ 教職員の超過勤務の縮減など、常に働き方を見直しや点検を行い、教育研究と健康維持など安全衛生とのバランスのとれた勤務を進める。</p> <p>(4) 教員評価制度の改善 ① 教員の職階に応じた評価など、多面的な評価基準の設定を検討するほか、インセンティブが働く教員評価制度の運用改善を図る。</p>	<p>1) 学長の補佐体制を整備し、各分野の事業推進の強化を図る。 2) 必要性、効率性の観点から、委員会体制の見直しを検討する。</p> <p>1) 定年退職教員の後任について、採用の前々年12月までに各部局から採用の申出を受け、経営的観点から人事方針を決定して、早期に採用手続を開始する。選考に当たっては、最終候補者に対し理事長・学長による面接を実施する。</p> <p>1) プロパー職員採用試験を実施し、将来の大学事務局を支える優秀な職員を採用する。</p> <p>1) 定期的に取得実績を本人や管理職へ通知して取得を促進する。</p> <p>1) 各学部において見直しを行った、教員の職階を考慮した評価規定に基づき、職階に応じた評価を行う。</p>
<p>第七 財務内容の改善に関する目標 一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標 1 施設利用料や授業料等の受益者負担について、社会状況を勘案し、料金を見直しを行う。 2 共同研究費、受託研究費、国の競争的研究資金など外部研究資金を獲得するとともに、寄附金の受入れなどにより自己収入を確保する。</p>	<p>2 財務内容の改善 (1) 自己財源の増加 ① 施設利用料や授業料、入学料、教育研究実費などについて、他大学等の状況も参考にしながら必要に応じて見直しを行う。 ② 様々な機関や企業による競争的研究資金・助成金を獲得するため、各々の公募の情報を収集し学内に紹介するほか、知的財産の活用を図る。 ③ 寄附金を獲得するため、同窓生ネットワークの活用や県民・企業等へのPRを強化する。</p>	<p>1) コロナ等も含めた社会情勢をみながら、見直しの可否や実施時期等を判断する。</p> <p>1) 特許の権利維持について、外部の専門家からの意見を求め、知的財産の整理や有効活用を図る。 2) 競争的研究費の公募情報を収集し、教員へ個別に情報を提供する。〈再掲〉 3) 科研費の申請・採択件数等の増大のため、科研費申請アドバイザー制度(仮)の他大学の情報を収集し、令和5年度申請までに導入を進める。〈再掲〉</p> <p>1) 様々な機会や広報媒体を活用して、個人や法人に対し「福井県立大学緊急学生支援基金」への寄付を促進する。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
<p>二 経費の効率的執行に関する目標</p> <p>効率的な予算の執行、業務運営の合理化・簡素化により経費を縮減する。</p>	<p>(2) 経費の節減</p> <p>① 照明のLED化など省エネ性能の高い設備を計画的に導入し経費の節減を進めるとともに、業務見直しにより運営の合理化・簡素化を図る。</p>	<p>1) すべての経費について、全体的に見直す。特に、運営管理費やシステム経費については、費用対効果を考慮したスクラップや簡素化等による経費削減を進める。</p>
<p>第八 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供に関する目標</p>	<p>3 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供</p>	
<p>中期計画およびその年度計画の達成状況について、大学内部の自己点検・評価を行うとともに、第三者評価(福井県立大学評価委員会の法人評価、認証評価機関の大学評価)の結果を法人運営に反映させる。また、これらの結果を速やかに公表する。</p>	<p>(1) 評価に基づく大学の運営</p> <p>① 自己点検評価や公立大学法人福井県立大学評価委員会、認証評価機関が行う評価結果を大学運営の改善に反映させ、評価結果をホームページで公表する。</p>	<p>1) 前年度の実績について、法人による自己点検を行い、大学評価委員会の審査を受け、その結果をホームページで公表、教育・研究など大学業務に反映させる。</p>
<p>第九 その他業務運営に関する重要目標</p>	<p>4 その他業務運営</p>	
<p>1 長寿命化計画に基づく施設・設備の整備などにより、良好な教育研究環境を維持する。</p> <p>2 防災や安全衛生管理のための体制整備など、学生および教職員等の安全を確保する。</p> <p>3 学生の個人情報など、情報漏えいを防ぐため、セキュリティを強化する。</p>	<p>(1) 適切な施設の整備</p> <p>① 施設の長寿命化計画を作成し、計画に基づいた施設の適切かつ計画的な維持管理や修繕を行う。</p> <p>(2) 施設の安全管理の強化</p> <p>① 学生や教職員、学外来訪者を対象とした災害時や緊急時の対応を事前に定めたマニュアルを見直して周知するとともに、学生や教職員等を対象に訓練を行う。</p> <p>② 学生や教職員、学外の利用者の目線で学内の施設設備等の危険個所の洗い出しと安全対策を講じる。</p> <p>(3) 人権侵害の防止・情報セキュリティ強化</p> <p>① 適切な相談環境や対応体制、研修実施などにより各種ハラスメント等の人権侵害の防止に努める。</p> <p>② 情報システムの改善や運用ルールの徹底など情報セキュリティ対策を強化する。</p>	<p>1) 長寿命化計画に基づき、計画的に大規模修繕・更新を行うことにより、長期的なスパンで経費を抑制しながら健全な施設管理を行うため、今年度当初よりエレベーターや空調機の更新および職員住宅の外壁・屋上防水工事の実施に向けた作業に着手する。</p> <p>1) 永平寺消防本部と連携しながら、教職員や学生を対象とした防災訓練を春、秋の年2回実施し、有事に備えた安全・安心な管理運営を強化する。</p> <p>1) 学内道路や駐車場における接触事故等の発生個所や原因を把握し、危険個所に標識を設置するなど安全対策を講じる。</p> <p>1) 新入生や新採用教職員に対し各種ハラスメントの防止を啓発、相談窓口を周知する。</p> <p>2) リーフレットの中にQRコードを埋め込み、ウェブページへのアクセスを容易にし、周知を強化する。</p> <p>1) 情報セキュリティポリシーの見直しを進め、セキュリティ強化に着手する。</p> <p>2) R6のシステムサーバー更新に向け、効率的、経済的な情報システム改善の方法や内容の検討を進める。</p> <p>3) 年度当初に教職員や学生を対象とした情報セキュリティ対策の研修を実施し、各自の情報セキュリティへの意識と知識の向上を図る。</p>

「Ⅲ 研究」 別表

中期計画 項目	①海外の大学等との国際的な共同研究 ・海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。	②外部資金を活用し推進する先端的研究 ・科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。	③地域課題の解決につながる研究 ・農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。
経済学部	<ul style="list-style-type: none"> ESG 投資の投資決定メカニズムの解明に向けた実証研究（ドイツ University of Kassel、オーストラリア Griffith University の共同研究） 東南アジアにおける高効率空調機普及要因の解明に向けたフィールド研究（フィリピン Ateneo de Manila University との共同研究） 変動料金を含む電力プランの消費者選好に関する実証研究（ドイツ University of Kassel との共同研究） DX のメカニズムと経済ダイナミクスへの影響に関する研究（ロシア Saint-Petersburg State University の共同研究） 	<ul style="list-style-type: none"> 会計学に関する研究「条件付保守主義の計測方法に関する問題点の解明とその改善方法の探求」（科研費） マルチフランチャイジーの両面市場性に関する研究（科研費） 省エネエアコン購入を促進する情報提示の在り方に関する実証研究：フィリピンの事例（住友財団） 新自由主義的思潮の浸透に関する実証的研究（科研費） 開放体系における金融不安定性モデルと日本経済分析（科研費） 	<ul style="list-style-type: none"> 後継者に関する研究 地域ブランド・観光の研究（立命館大学の先生と共同研究） 起業家のコネクションの研究 潜在的な所有者不明土地の可視化と構造解明：ベイズ推定に基づく空間計量経済学を用いて
生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> 中国郎基グループ（中国）、ベラルーシ国立農業アカデミー（ベラルーシ）やラモリーナ国立農業大学（ペルー）と農作物新品種開発や農業新技術等の共同研究 英国 Oxford 大学と植物性染色体の誕生と進化に関する共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> 微生物が生産する有用物質の基礎および応用利用について先端研究 酵素利用に関するタンパク質工学的研究 変異誘発による作物の有用育種素材の開発 植物の免疫機構を制御する遺伝子と化学物質についての先端研究 日本初のハイブリッドコムギ品種開発を目指した研究 ミトコンドリアゲノムの変異を利用する「ミトコンドリア育種法」の開発 サクラ属果樹自家不和合性の分子メカニズムの解明 イネの種子サイズを制御する分子メカニズムの解明 	<ul style="list-style-type: none"> 環境評価技術の開発と福井の気候変動に対応するためのストレス耐性作物の開発研究 農産物や海藻の機能性の解明と開発研究 県産乳酸菌を用いた機能性食品の開発研究 福井県産農産物に対する難防除病害診断技術の開発 福井県におけるイネ・コムギ二毛作体系の確立に関する研究 福井県の気象条件に適応したパスタ用デュラム小麦品種の開発 アケビの特産化 福井県気象条件に適応した酒米山田錦・キク新品種・野菜新品種の改良研究
海洋生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> ペンシルベニア大学（米国）とサケ科魚類に感染するレッドマウス病をモデルとした魚類の獲得免疫機構に関する共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸海域における海底地下水湧出と生物生産過程の統合的研究 海洋微生物の探索、群集組成解明、並びに感染ウイルスに関する先端的基础研究 I o T と A I を利用した魚類の先端的養殖研究 藻類の鉱物化や代謝産物に関する先端的機能解析 水産協調型海岸保全施設の開発研究 	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決に向けた若狭湾産水産物の食品学的研究 地域社会の課題解決に向けた漁業管理に関する社会科学的な研究 漁場環境モニタリング技術の開発研究 地域の要望に対応した魚種（アラレガコ、ふくいサーモン、小浜サバ等）の養殖安定化研究 地域の要望に対応した食用および餌料用藻類の培養・養殖に関する研究

中期計画 項目	①海外の大学等との国際的な共同研究 ・海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。	②外部資金を活用し推進する先端的研究 ・科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。	③地域課題の解決につながる研究 ・農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。
看護福祉学部	<ul style="list-style-type: none"> 中国の協定締結大学である吉林大学との看護・社会福祉分野における共同研究 アメリカの協定締結大学であるフィンドレー大学との健康長寿に関する共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> 酸化ストレスPETイメージングの開発と神経疾患への応用研究 慢性甲状腺炎に伴う精神神経疾患（橋本脳症）の新規診断法開発 子宮肉腫バイオマーカーの開発研究 白癬症の診断法の開発と応用 長期寝たきり高齢者の自律神経活動を整えるケアの開発 リンパ浮腫早期介入プログラム構築 分娩時の助産師の危険認知と行動が自己観測できる仮想環境型教材の開発と評価 食に焦点をあてた健康寿命環境促進要因指標の開発 褥瘡予防に有効なマットレスと学習モデルの開発 終末期における訪問看護師の支援モデルの構築 認知症高齢者の生活機能低下予防プログラム構築 施設入所に至る障害者への支援に関する研究 学童期から思春期の子どもの小児がん医療における意思形成過程の解明と支援方法の開発 少人数で就業する職種の労働環境と職能団体の機能に関する研究 移民支援におけるコミュニティ文化開発と多文化ソーシャルワーク 成年後見制度における鑑定率向上にむけた社会モデルに基づくアセスメントに関する研究 精神保健福祉領域における都道府県保健所が市町村に行う技術支援の実践モデル開発 	<ul style="list-style-type: none"> 福井県在住高齢者の介護予防、さらには福井県民の健康寿命延伸を目指した、地域在住高齢者のフレイルの実態調査研究 福井県における外国人患者受け入れに対する医療機関の現状と課題 福井県の地域包括ケアシステム構築に向け、地域住民が抱える課題の把握に向けた実態調査研究 地域ボランティア活動の活性化に関する調査・研究
学術教養センター	<ul style="list-style-type: none"> マレーシアサラワク大学とマレーシア先住民社会の変容に関する共同研究 世界自然保護基金（WWF）インドネシアとボルネオ島の森林開発と地域住民の生存基盤に関する共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> 教師の発達的変容と教育実践をめぐる関係性の動的記述に関する研究(科学研究費) 科学研究費基盤(C)「大気からの窒素汚染が生態系に与える影響の評価：コケ植物からのアプローチ」(課題番号 20K12137、総額 442 万円)による生態系の保全に関する研究 ボルネオの原生林保護と先住民コミュニティの自律的生存が両立する持続的管理の条件に関する研究 マレーシアにおける定住した狩猟採集民が現代的な社会問題を克服するための実証的研究 	<ul style="list-style-type: none"> 福井県における新型コロナウイルス感染症の受容過程とその文化的影響に関する研究 福井県内の鳥獣害と狩猟、ジビエの利活用に関する研究 「若狭地方の漁村正月神事の継承状況に関する調査研究」 「福井県内の外国人労働者コミュニティにおける多文化共生の課題に関する調査」

中期計画 項目	①海外の大学等との国際的な共同研究 ・海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。	②外部資金を活用し推進する先端的研究 ・科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。	③地域課題の解決につながる研究 ・農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。
地域経済研究所		<ul style="list-style-type: none"> ・海外事業の投資経済計算 ー事後監査を中心にー（上総客員研究員） ・コントロール・システムの機能性とコントロール要素間のバランスに関する比較事例分析（上総客員研究員） ・自治体、行政等からの受託研究・共同研究は未定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題に取り組み、自治体、支援機関と連携による研究成果を発信する。 <ol style="list-style-type: none"> 1. コロナ禍における地域産業・企業の動向について 2. DX化、カーボンニュートラル、SDGsの動きに対する地域経済について 3. Well-beingとこれからの地域経営について 4. 外国人労働者の県内産業界への受け入れ動向について 5. 福井の人口動向とこれからのエリアマネジメント
恐竜学研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・中国ゴビ砂漠における恐竜化石調査（中国科学院古脊椎動物・古人類研究所と共同研究） ・中国浙江省やタイ東北部における恐竜化石発掘調査（県立恐竜博物館とタイのナーコンラチャシーマ・ラジャバット大学などとの共同研究） ・タイ王国マハサラカン大学と鳥脚類恐竜の共同研究 ・ロイヤル・オンタリオ博物館との鳥脚類頭骨神経系に関する研究 ・中国浙江自然博物院との海生爬虫類頭骨の内部構造の共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・SPring-8（RIKEN/JASRI）などを始めとする高精度 CT スキャンを活用した、鳥脚類頭骨神経系に関する研究（ロイヤル・オンタリオ博物館との共同研究） ・ディメトロドン頭骨のデジタルデータ解析（カナダ・マニトバ大学との共同研究）継続 ・AI 技術を活用した恐竜研究の実用化（産業技術総合研究所発ベンチャー・地球科学可視化技術研究所との共同研究） ・産業技術総合研究所や神戸芸術工科大学と連携した、古生物学教育に活用可能なデジタル技術（バーチャル・3D-CG など）の開発 ・前期白亜紀の東アジアにおけるカメ類卵化石の分類と環境適応に関する研究（藤原財団助成【新型ウイルスによる海外渡航制限により 2019 年度より継続中】） ・科学研究費基盤(C)「恐竜における脳と頭骨の形態的共変化の解明(課題番号 21K03737、代表、総額 4,160 万円)」による恐竜の脳と頭骨形態と関係についての研究 ・科学研究費基盤(B)「鳥類の脳サイズと移動生態の進化的繋がり：種間および種内での比較解析による検証(課題番号 21H02557、分担、総額 17,420 万円)」による現生鳥類の脳形態と生態との関係についての研究 ・科学研究費基盤(B)「極限温暖化時に生じた森林大崩壊の全容解明(課題番号 20H02012、代表、総額 17,680 千円)」 ・科学研究費基盤(A)「東アジア初の完全な K/Pg 境界層から探る白亜紀末・大量絶滅における環境変動(課題番号 21H04503、分担、総額 42,250 千円)」 	<ul style="list-style-type: none"> ・勝山市および大野市における恐竜化石発掘調査および発掘標本の研究（県立恐竜博物館と連携） ・恐竜化石の 3D データ化、またバーチャル技術を活用した地域振興と普及の DX 化（県大認定ベンチャー企業(株)恐竜総研との連携） ・大野市における地質学的に重要な観察ポイントの調査（奥越観光魅力発掘事業；福井県より受託）

Ⅸ 財政計画

1 予算、収支計画および資金計画

(1) 予算(2022年度)

(単位: 百万円)

区分	金額
収入	3,706
運営費交付金	2,321
施設整備費等補助金	217
授業料、入学料および入学検定料収入	1,024
財産処分収入	35
雑収入	43
受託研究等研究収入および寄附金収入等	66
長期借入金収入	0
支出	3,706
教育研究経費	787
一般管理費	606
人件費	2,114
施設整備費等	133
受託研究等研究経費および寄附金事業費等	66
長期借入金償還金	0

(注) 新学部・新学科等設置関連予算は含まれていない。

(2) 収支計画 (2022年度)

(単位：百万円)

区分	金額
費用の部	3,654
経常費用	3,654
業務費	2,619
教育研究経費	439
受託研究費等	66
役員人件費	61
教員人件費	1,615
職員人件費	438
一般管理費	606
財務費用	118
雑損	0
減価償却費	311
臨時損失	0
収入の部	3,654
経常収益	3,654
運営費交付金収益	2,323
施設整備費補助金収益	145
授業料収益	678
入学料収益	108
入学検定料収益	38
受託研究等収益	44
寄附金収益	27
財務収益	0
雑益	71
資産見返運営費交付金等戻入	145
資産見返補助金等戻入	55
資産見返寄附金戻入	17
資産見返物品受贈額戻入	3
臨時利益	0
純利益	0
総利益	0

(3) 資金計画 (2022年度)

(単位：百万円)

区分	金額
資金支出	4,993
業務活動による支出	3,833
投資活動による支出	262
財務活動による支出	209
翌年度への繰越金	689
資金収入	4,993
業務活動による収入	4,298
運営費交付金による収入	2,858
授業料、入学料および入学検定料収入	1,024
受託研究等収入	44
補助金等収入	274
寄附金収入	27
その他の収入	71
投資活動による収入	0
施設費による収入	0
その他の収入	0
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	695

2 短期借入金の限度額

(1) 短期借入金の限度額

7億円

(2) 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延および事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることを想定する。

3 出資等に係る不要財産または出資等に係る不要財産と見込まれる財産の処分に関する計画

なし

4 3の財産以外の重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画

なし

5 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、「教育研究の質の向上」、「組織運営の改善」、「施設および設備の改善」に充てる。

6 その他

(1) 施設および設備に関する計画

内 容	予定額	財 源
施設および設備の大規模修繕	総額 1 2 3 百万円	施設整備費等補助金

(2) 積立金の使途

第2期中期計画期間中に生じた積立金は、「教育研究の質の向上」、「組織運営の改善」、「施設および設備の改善」に充てる。

(3) その他法人の業務運営に関し必要な事項

なし